

# 民主化闘争情報

No. 851  
2012年2月22日  
発行 日本鉄道労働組合連合会  
(JR連合)

2007年の浦和電車区事件裁判の東京地裁判決を受け、JR東日本は「会社の信用を著しく失墜せしめた」として、2007年8月30日、社員籍のある6名全員を懲戒解雇した。以降、JR総連やJR東労組は、加害者7名を組合の専従者として雇用し、そのために莫大な額の組合費が使われてきた。

## 人件費で既に約3億円（推定）を抛出！！ 貴重な組合費で犯罪を犯した7名をいつまで囲い続けるのか！

有価証券報告書によれば、JR東日本社員の平均年収は682万円。解雇からすでに4年半が経過しており、7名×682万円×4.5年＝約2.2億円、JR総連・JR東労組が事業者として負担する厚生年金などの社会保険料を加算すると、既に貴重な組合費から約3億円の人件費を抛出したと想定される。

また、JR東労組は、最高裁による上告棄却を受けた声明で「のべ10万人に及ぶ組合員・支援する皆さんが結集した」としており、これらにかかる動員費・旅費、77名にも及ぶ支援弁護団にかかる費用、全国キャラバン費用などを加えると、想像を絶する莫大な組合費が浪費されていると推定される。また、声明では「断固闘い抜く」としており、これから一体どれだけの組合費が犯罪を犯した7名に注ぎ込まれることになるのだろうか。このことに組合員は納得しているのだろうか！？

## 飯山線踏切事故で懲戒解雇された二人こそ守るべきではないのか！！

昨年2月1日に発生した「飯山線踏切事故」に関係した、JR東日本社員2名（JR東労組組合員）が本年1月25日付で懲戒解雇された。労働組合として本来守るべき組合員を守らず、犯罪を犯した者を守り続ける「ヒューマニズム」とは一体何なのか。是非一度説明を聞きたいものだ。

## 7名の雇い主として、被害者に謝罪する責任があるのではないのか！

7名全員の有罪が確定したことを受け、JR連合は、2月9日、JR総連に対して、7名及びJR総連の謝罪を求める公開質問状を送付した。そして、JR総連は以下のような、犯罪を犯した7名を守るかのごとく、誠意の欠片もない回答を送付してきた。

JR総連発第4号  
2012年2月16日

日本鉄道労働組合連合会  
会長 坪井 義範 殿

全日本鉄道労働組合総連合会  
執行委員長 武井 政治

「JR連合発第33号」に対する回答

貴労組からの「公開質問状」に、組織として回答する必要はないと判断します。

以上

良識あるJR総連・JR東労組組合員の皆さん

犯罪を犯した7名のために、組合費を払い続けますか！